



金沢 力
(公明党)

**災害に備え地域防
災力を強化せよ**

問 災害時に被害を最小限に抑えるには、行政による「公助」だけでなく、自分の身は自分で守る「自助」、地域などで互いに助け合う「共助」の意識を高め、市民や地域・民間などと連携して災害対応にあたる体制を平時から構築する必要がある。地域防災力強化のため、市民の自助意識の高揚や地域・民間との協力体制の確保などについて、現在の推進状況も含め聞く。

答 市民の防災意識の向上や地域・民間との協力体制の構築は、大変重要であり、25年1月に改定の「宇都宮市地域防災計画」では、自助を基本とする市民の役割をより明



馬 上 剛
(自民党)

**バンバ地区再開発
事業の現状は**

確に盛り込んだ。この計画に基づき「市民向け防災マニュアル」を25年度中に各家庭に配布するなど、更なる防災意識の向上に取り組んでいく。

また、25年度、災害の初動時に自主防災会が中心となり避難者を受け入れる「備蓄避難所」を市内全39地区に整備した。さらに、事業所などをあらかじめ登録し、災害発生時に施設や資機材などの提供を受ける「宇都宮市防災協力事業所等登録制度」を25年9月に創設し、11月末現在で7事業所に登録いただいております。今後も関係機関や団体を通じ働きかけていく。

問 バンバ地区再開発事業について聞く。

①この事業において創出する広場は、バンバひろばと一体利用可能な整備が望ましいと考えるかどうか。

②この事業における文化的施設の導入は、大いに検討の余地があると思案するがどうか。

答 ①現在、再開発準備組合と事業協力が一体となり、商業、住宅をはじめ、賑わい創出に資する施設と併せた広場の整備に向け、事業計画案の作成が進められている。当地区では、バンバひろばと連携した空間を創出し、賑わいに寄与する施設整備が望ましいと考

その他の質問項目

①市長の政治姿勢（26年度予算編成、J R宇都宮駅東口地区の整備）②公共交通ネットワーク（ワークシテムの構築（地域内交通の整備拡充、バス路線の充実、L R Tの導入）③がん対策（胃がんリスク検診の実施）学校におけるがん教育 ④認知症対策⑤子どもの家事業

その他の質問項目

①市長の政治姿勢（J R宇都宮駅西口周辺地区整備事業ほか）②にぎわいのあるまちづくり（中心市街地活性化策）③都市の福祉力を高める政策（ふれあい・いきいきサロン事業ほか）④多様な観点からの人づくり⑤公用車の事故防止対策



▲賑わうバンバひろばの様子

えることから、今後とも地元準備組合との協議を重ね、検討を進めていく。

②バンバ地区への文化的施設の導入については、中心市街地の賑わいに大きく寄与することが期待されるため、これまでも文化的施設を含めた県有施設の整備について、県に継続的に要望してきた。今後は、先進事例を調査・研究し、中心市街地にふさわしい文化的施設の導入の可能性について引き続き検討を進め



今井 政範
(自民クラブ)

**子ども・子育て支
援新制度の円滑な
推進を**

問 「宇都宮市子ども・子育て会議」について聞く。

①部会の構成員、審議内容、スケジュールはどのように考えているのか。

②会議では子育て支援から青少年の自立支援までと調査・審議する対象の年齢幅が広く、臨時委員が必要になると考えるが見解は。

③新制度を円滑に導入するため、部会はどのように関わっていくのか。

④幼稚園団体は市と県に所管がまたがる施設もあり、県との調整は大変重要な事項であるが、県と話し合いの場を持ったための連絡協議会などの設置は考えているのか。

答 ①新制度の導入に向け、教育・保育施設などの認可・運営基準などについて集中的な審議をするため、保護者や幼稚園・保育所、事業主・労働者の代表などから構成する部会を、26年2月下旬頃に開催予定の「子ども・子育て会議」に諮り、設置していく。

②子育てに関する特別な事項を検討する際に、専門家など必要に応じて臨時委員に参画してもらう。

③26年度当初から、部会において、市の認可・運営基準について具体的かつ、詳細な議論を行う。

④認可や給付の所管が県と市に分かれる事業者に混乱が生じないように、今後もきめ細かく県との連絡調整を行い、連携を十分に図っていく。

その他の質問項目

①ネット依存問題②いのちの教育③国民健康保険税④オープンデータ⑤開かずの電子資料⑥保育園等における電巻の際の避難訓練